

# 今後の日中関係について

北京大学国際関係学院教授（国際政治論）初曉波

## はじめに

つたのか疑問に思っている。

### 1. 日中関係の変化

2018年10月26日安倍晋三首相が訪中、日中関係は急速に変化し、ネットやメディアの雰囲気も大きく変わった。テレビで習近平総書記と安倍首相の2人が笑みを浮かべているのを見て思い出したのは、我々の先達である魯迅先生が戦争時に日本の友人西村真琴先生のために書いた詩「渡尽劫波兄弟在、相逢一笑泯恩仇」（劫波を渡り尽くせば兄弟あり、相逢うて一笑恩讐は滅ぶ）である。当時は恩讐が滅ぶとは将来のことと言つていて、習近平総書記と安倍首相が7年間公式会談していなかつたことが終わつたという氣分が出てきた。これは印象に残つたが、

今現在の日本と中国の関係は、貴方の中に私がいて私の中に貴方がいるという関係、それでは何故日中関係が急に良くなるのかという疑問は、私の意見でも日中学者の意見でもなく、アメリカ人もそう思つている。世界情勢から見ると、

実はアメリカのトランプ大統領の役割が大きくなり、トランプ大統領は「アメリカ第一（America First）」というスローガンを掲げているが、「アメリカ第一」となると日米、中米関係は悪くなる。貿易戦争も始まつた。米中貿易戦争はもちろん絶えずエスカレートしつつあり、日米間も交渉が始まつたが、いろいろと問題

があつて世界中に大きな影響を与える。

America Firstにより同盟国との関係も悪化し、すべての国が潜在的な衝突の対象となつてしまふが、これは日中両国関係にとってチャンスとなる。

東アジア地域の情勢から見ると、例えば韓国ではTHAADミサイルの問題があり、アメリカの意向に沿つて導入したために中国とも関係が悪化してしまい、今日に至つてもなかなか中韓の関係は良くならない。韓国観光公社2017年の統計によると、当年に訪韓した中国人観光客は48・3%減少し、日韓関係においても歴史認識に関連した慰安婦、徴用工訴訟などいろいろな問題が出ている。昨年12月には安全保障の分野にも拡がり、レーダー照射問題までも出た。2015



年版の日本の『外交青書』では、日韓関係について、未来志向の友好・協力関係をさらに発展させていくことが重要と表現されていたが、2019年版の『外交青書』では「韓国側による否定的な動きが相次ぎ、「日韓関係は」非常に厳しい状況に直面した」と表現され強い対照をしている。このような国際情勢と地域情勢の下で、日中両国の関係は回復の兆しが現れている。

2018年10月26日安倍首相のツイッターには以下のように3つの原則がはつたりと記載されている——「国際スタンダードの上に、競争から協調へ。隣国同志として、互いに脅威とならない。そして、自由で公正な貿易体制を発展させていく。習近平主席、李克強総理と、これからの中日関係の道するべとなる3つの原則を確認しました」。今回の両首脳の写真は2012～13年当時の写真と比べてみると大きな変化があった。

中国旧暦春節の時に安倍首相がCCTV（中国中央テレビ）の新聞聯播に新年のお祝いを投稿したが中国側の反応は大きく日中関係の変化を多くの人が感じた。そして今年4月17日には安倍首相は日本平和友好条約締結後40周年までのほぼ4分の1の期間に相当する9年間駐日大使

を務めてこのたび帰国することになった。程永華大使と会食したが、これも極めて異例である。そして、5月9日、天皇、皇后両陛下は程永華駐日大使夫妻と赤坂御所で面会された。陛下は程大使と通訳を介さずに約25分間、懇談されたという。天皇陛下が即位後、外国大使と面会される公務は初めてである。

両国関係のこのような調和した状態からは、両国の指導者がこれまで7年間公式の国事訪問をしていなかつたとは信じられない。比べてみると当時の日中関係悪化には様々な要因がある。歴史認識、島嶼紛争、国民感情の相互不信というよりは、当時の両国の戦略的対立を見るべきである。

2006年からの第1次安倍政権時代には、麻生外務大臣（当時）は「自由と繁栄の弧」政策を提唱したが、弧の意味は日本から韓国、東南アジア、インド、中東、西欧、米国をカバーしており、「自由と繁栄の弧」に漏れている2つの国は中国とロシアであり、中国学術界は当時の日中関係がそんなに悪くなかったので相当ショックを受けた。そして、2012年からの第2次安倍政権下では、日本、インド、オーストラリア、アメリカ・ハワイをカバーする「安全保障ダイ

ヤモンド構想」を打ち出した。「自由と繁栄の弧」構想は中国、ロシアという2つの国に向き合ったが、「安全保障ダイヤモンド構想」は、ただ1つの国、中国と対抗するものである。それと同時に、アメリカ民主党政権のオバマ政府は新たなアジア戦略を「ピボット・ツー・アジア（Pivot to Asia）＝アジアへの中心軸移動」と「リバランスィング（re-balancing）アジア再均衡」を打ち出したが、主な目標は明らかに台頭する中国に対応することである。だから、2013年に中国政府が「一帯一路」構想を打ち出したのは偶然ではない。「一帯一路」構想はユーラシア大陸を支配し、世界覇権を樹立する陰謀でもあるのだという耳目を驚かす評価もあるが、正直に言えば、中国はそのような戦略的な伝統と国力を有していないであろう。

2014年に私は一編の論文を発表した。テーマとしては「中国の当面の実力はその戦略目標を支えるに足りない」で、主な観点について、「一帯一路構想」というのは防衛という意味合いであり、もし中国政府が「経済構想」から「国家戦略」に目的的に拡大すると大変なことに足りない、必ず失敗する。最後の結論

としては、もし「一带一路」が攻撃的な戦略になると、これは新しい時代の「外交大躍進」と指摘した。

2016年8月、安倍首相はケニアのナイロビで開催されたアフリカ開発会議の基調演説において「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy, FOIPS)を提唱した。ホワイトハウスのHPには「Free and Open Indo-Pacific」となっており、「戦略」の文字はない。トランプ・安倍会談でも「戦略」という言葉はなかった。2018年9月日本外務省が出た「我が国を取り巻く外交・安全保障環境」の中で「自由で開かれたインド太平洋戦略」とはっきり書かれた。しかし、2018年11月13日の安倍首相・ペンス副大統領会談では「自由で開かれたインド太平洋ヴィジョン」に変わった。StrategyとVisionは明らかに違う。日中両国の間では戦略的な捉え方は今も大きく変わらない。

民間の場合は「戦略」よりも「島」の問題がもっと厳しくなった。この問題は今でも危機の状況は変わっていない。日中両国民は、やはり一時的な軍事紛争の可能性があると感じている。2018年の日本の言論NPOと中国側の共同世論調査によると、両国の中に数年以内に軍

事紛争が起ると思っている人は、日本の方が少ないものの将来的に起ると思う人を含めると3分の1の人が、中国では半分以上の人気が戦争になるかもしれないと思っている。

昨年11月13日麻生副総理は記者会見で「日本の安全保障予算は今後ますます増加しなければならない。周りの環境が本当に悪くなつた」と述べたことに対し、記者が「10月26日に安倍総理が訪中して隣国同士としてお互いに脅威にならないようになるのではないか」と指摘したが、麻生氏は「あれば経済の話であり安全保障の認識は全然変わつていない」と答えた。やはり両国には一種の不信感があることは根本的に変わつていない。

日本財務省の統計によると、日中貿易の総額は前年比9・2%増の3292億8936万ドルとなり、3年ぶりに前年比で増加に転じた。そして、対中輸出は前年比13・7%増の1648億6566万ドル、輸入は同5・0%増の1644億2370万ドルと、貿易収支は4億4196万ドルのプラスとなつた。

2018年上半期の財務省統計、日本の貿易総額に占める主要地域の構成比では、中国は依然として1位だが、注目されるのはASEANがアメリカを抜いた

ことである。中国は約5分の1で、2018年通年では2017年並みと考えられる。

企業の投資活動を見ると、中国日本商工会が発刊した『中国経済と日本企業2018年白書』では日本の対中投資は2012年がピークであり、その後減少したが2017年には投資実行額においても件数においても4年ぶりに増加に転じた。最近の中国では広東省、江蘇省など都市の入件費や不動産も高騰し、一部の企業が中国から東南アジアに移転しているとの印象があるが、JETROの「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2017年度は48・3%の在中国日本企業が投資を拡大し、縮小もしくは移転・撤退はわずか7・4%しかない。昨年から今年初めにかけて対中のIT、機械、特に電気自動車(EC)関連投資が著しく増加している。2018年は50%を超える日本企業が投資を拡大する可能性が大きい。

米国のクリスティン・ヴェカシ(Kristin Vekasi)教授は、米中貿易戦争、日米貿易摩擦によって日中両国が接近する可能性が出てくると指摘して、日中両国は対米貿易減少によりお互いに協力しなければならないという予測が出てきた。し

かし、樂観的にはならないと考える。

言論NPOの調査によると、これから日中間の自由貿易、経済連携の枠組みは、AIBへの日本の参加、TPP11への中国の参加、日中韓FTA、RCEPの早期締結、一帯一路構想での協力など、どのように進展するのか様々な意見がある。日本側の意見としては70・1%がわからない(wait and see)、中国側は積極的に何でもやろうというスタンスで、特に最近は日中韓FTAの早期実現への期待が一番大きくなっている。お互い一緒にやらないといけないのは何か、共通の目標が明確にならないとと樂観できない。

民間交流の面から見ると、2005年から始まり2012年、2015年と何回も中国で反日デモがあつた。日中韓の3か国共に極端な民族主義がある。2005年のデモ時の写真を多数持っているが、現場にいる人間は学生ではない。百年前の「五四運動」の時に現場にいたのは学生であり、北京大学の学生は天安門広場にも立つて反日運動を展開した。2005年のデモは学生でも政府でもなく、中には日本製品ボイコット、中国製品の購入を求める看板を持っている人がいて、看板にはコンピューターを扱うIT企業や民族企業の名前があつた。当時、中国に

進出していた日本企業は税の優遇を受け、技術レベルも高く、資金調達も有利であった。民族企業は外資企業、特に日本企業と競争すると競争にならず、ただひとつできることは消費者の意識を変えることであり、2005年反日デモの時はIT企業と民族企業の不満が背景にあつた。その後、急に変わつて爆買いが出てくる。空港、特に羽田空港への便は購入するのに30～40分も並ぶ。最近は少し改善されたが2017年の後は大変であつた。

訪日中国人は、日本政府観光局(JNTO)の統計によると、2018年838万人、毎日2・3万人、ボーリング737機200人乗り換算で毎日100機往来し、日本政府によると700万人で1・2兆円の経済効果があるとのことである。

しかし、両国ともお互いに相手国への印象があまり改善されていないのが気になる。言論NPOの調査によると、2018年は日本の場合、あまり中国に良い印象を持つていない比率は86・3%（2013年この比率は93%）、良い印象を持つているのはわずか13・1%にすぎない。中国の場合は大きな変化があり、半分半分の比率。2018年に800万人の中国人が訪日したと見込まれるが、毎年800万人の人々が自分の親戚や友人に、

自分が見た日本の本当の姿を紹介すれば大体訪日人数の2～3倍に影響が出るであろう。短期間に1億人前後の中国人が本当の日本を自分で体感して中国人に伝えることになる。だから日本に良い印象を持っている中国人が2013年の5・2%から2018年の42・2%と8倍になつた。

日本の方はなかなか変化がない。いろいろと原因があるが、ひとつはメディアの影響が大きい。中国には『環球時報』という若者に影響のある新聞がある。編集長の胡錫進氏については、政府系のメディアなので政府の政策に合わなければならないということは良く理解できるが、ひとりの知識人として自分の立場を守つて欲しい。2014年日中関係の悪い時期には「安倍首相は歓迎されない人」（中国に来なくてもよいという意味）という話までしたが、ひとつの新聞の編集長としては外国の首脳に対する妥当な対応ではない。政府の政策が変わると、同じ『環球時報』なのに「安倍首相は歓迎」と変わるのはメディアの役割としてはおかしい。日本のメディアも微妙、今年春節の時に東京タワーは真っ赤にライトアップされた。中国でもすごく話題となり、日本政府が関係改善に努力していると考

えた人が多かったが、実は在日の中国人がお金を集めで3000万円出した。『毎日新聞』では「東京タワー、真っ赤にライトアップ、日中友好促進の願い」と日中友好という言葉が出てきた。『産経新聞』の場合は「東京タワーが春節色に真っ赤にライトアップ」と日中友好には触れていない。皆さんも見ていればぐにわかる。

## 2. 文化交流からあらたなアイデア

今現在の政治、経済、民間交流の3つの基本的状況から見て、新しいアイデアがなければ、両国関係は感情に左右されてしまう。私個人、そして私の家族皆が文化交流と関係が深いのだが、文化交流から新たなアイデアが出てくると思う。

0年前の偉大な書道作品を日本の人々に見せたい。また日本の大相撲、第1回中國巡業では周恩来首相が接見。巡業に参加したすべての力士が万里の長城に行くことになり急遽北京で靴を作ったが、北

の湖闊はぴったりのサイズで感激したと語っている。貴方のもの（文化）、私のもの（文化）とはっきりとしている。

次のレベルは貴方の持っているものはよいですね、私も持ちたい。例えば演劇の場合、自分の伝統表現の仕方を守つて相手のテーマを演じる。中国人なら誰でも知っている黒澤明監督の『羅生門』を中国語に訳して中国の昆劇のやり方で羅生門を演じる。表現可能かと心配したが、羅生門が描いている人間模様は日本人だけではなく世の中すべての人に通用するので、中国伝統のやり方で羅生門のテーマを演じると共通性が出てくる。『三国志』も、これは元々中国の古典だが、以前『諸葛孔明』という歌舞伎が上演された。これをビデオで観たが、白い顔の諸葛孔明を見て驚いた。中国の戯曲の伝統の中で、曹操のような悪役が白い顔をしている。しかし、歌舞伎の『三国志』を見ると、中国の『三国志』では「忠」を強調するが、日本の『三国志』は「義」を強調していることがわかる。

第3のレベルは、相手の伝統表現を使って相手のテーマを演じるというやり方である。例えは中国戯曲学院の学生は京劇を勉強しながら、世界オペラの授業で日本本の狂言俳優にお願いして『棒縛』とい

う伝統的な狂言を演じた。中国の若者は狂言に興味を感じて、日本語を勉強して日本語で狂言を演じたいと考える。日本場合は人間国宝の坂東玉三郎の祖父である13代目、そして父の14代目の守田勘弥は中国京劇女形名優梅蘭芳先生にお目にかかるチャンスがあり、玉三郎も中国の文学・芸術に憧れを持って、梅蘭芳先生のご子息である梅葆玖さんに、中国伝統戯曲の袖の使い方、歩き方、身体の使い方を20年以上も勉強してきた。そして、一般的の中国人でもわからない蘇州辺りの昆劇の言葉を一生懸命勉強した。昆劇は歌舞伎と異なり、歌舞伎が台詞と踊りだけ演じるのに対し、1人の俳優が踊り、台詞、歌のすべてを演じる。『牡丹亭』第1回中国公演は私も観に行つたが大変感動した。玉三郎は舞台に出てくると豹変して1000年前の美しい中国人女性を演じきっていた。ひとりの日本人男性が中国人よりも中国女性らしさを演じたことに、中国戯曲専門家も最高レベルの芸術と称賛した。芸術には国境がない、言葉の壁もない、ということを証明できることを確信している。

最後に一番高いレベルとして、各自の伝統的表現を使つて一緒に共通のテーマを演じるというやり方がある。京劇の有

名な俳優である李光と歌舞伎俳優市川猿之助による『龍王』、人間国宝の野村万作と昆劇芸術家張繼青による昆劇『秋江』である。2つの国人、2つの違った言葉でも、違和感はほとんどない。孔子は「和而不同」（和して同せず）と言ったことがある。「和」の意味は皆が同じになるのではない。君子、そして知識のある人は和して同せず、知識のない人は同じで和せずということで先に紹介した2つの作品は、それぞれが違うからこそ和が生まれる。皆が同じだと和にならない。中国の言葉だけでなく古代ギリシアにも大体同じ言葉がある。

ひとつ目の例として、日本の新元号「令和」をあげる。私は本当に格好いいと思っている。新元号をめぐり大騒ぎとなつた。

日本側では中国の古典から引用したものではなく日本の『万葉集』から引用している。一部の日本と中国の学者はすぐに調べて、『文選』の中にある漢の時代の張衡の言葉が出典であると異議を唱えた。日本は「脱中國」かという議論になっておかしいと感じたので調べてみると、中国で一番古い春秋戦国時代の語彙辞典である『爾雅』では「令」の意味は「善」であり、命令・法令ではなく元々の意味は「善」なのである。「和」の意

味は調和という意味で受け取られているが、「爾雅」では「和」は一種の樂器といのが「和」である。昔の意味は樂器としてメロディーを奏でるというもので、だんだんと調和を取るという意味が出てきた。『説文解字』という最古の部首別漢字字典では「和」は「相應」という意味、「令和」は善（よし）という意味と調和を取るという意味である。よい言葉であれば中国の出典でも日本の出典でもどちらでもよいではないか。

中国の学生が私にメールで連絡をしてきて、「令和」は made in China だと言つてきたが、もし「令和」が made in China と言うのであれば「中国共产党

第19回全国代表大会」の場合、「共产党」2番目が非伝統安全領域であり、この

領域で両国が合作する余地は大きい。現状日中両国が日米のような同盟関係になる可能性はないが、切つても切れない関係には運命共同体の意識が必要。例えば金融危機などの問題が発生すると1国で解決することはできない。例えば通貨スワップは中央銀行間の金融危機対応時の通貨の相互融通の仕組みであるものの、東アジア多国間のチエンマイ・イニシアティブ（CMI）の枠組みになるが、域内の金融為替市場の安定を目的とする流

### 3. 未来の道を探る

今後どうすればよいのか。1番目に大

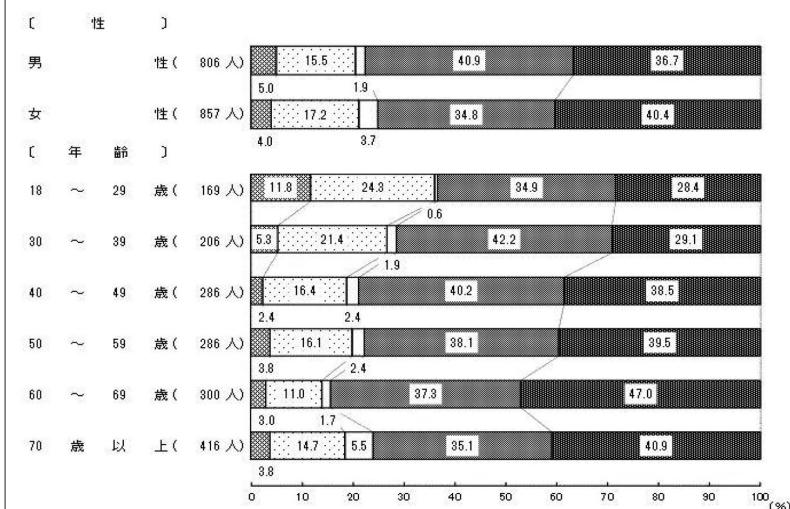
事なことは戦争と衝突は絶対に避けること。伝統安全領域では既に両国間で様々な協定も同意もある。海上自衛隊トップの山村浩海上幕僚長が4月に中国山東省青島を訪問し、中国海軍創設70周年の関連行事に参加した。海自護衛艦「すずつき」も派遣し、中国海軍主催の国際観艦式に参加する。両国の防衛当局者が仲良くして防衛大臣会談の打ち合わせ手配準備をしたり、海空連絡メカニズムを討議したりした。海空連絡メカニズムは、万一両国の船舶や航空機に事故が起る、接触するなど非常事態が発生した時、両国間危機管理メカニズムの重要な一環として役割を果たすことになり、非常に重要である。

2番目が非伝統安全領域であり、この領域で両国が合作する余地は大きい。現状日中両国が日米のような同盟関係になる可能性はないが、切つても切れない関係には運命共同体の意識が必要。例えば金融危機などの問題が発生すると1国で解決することはできない。例えば通貨スワップは中央銀行間の金融危機対応時の通貨の相互融通の仕組みであるものの、東アジア多国間のチエンマイ・イニシアティブ（CMI）の枠組みになるが、域内の金融為替市場の安定を目的とする流

動性提供のため、2002年3月、日本銀行と中国銀行は30億ドル相当の円もしくは人民元を引出限度額とした通貨スワップ協定を締結している。日中だけでの金融対応も難しく、ASEANや韓国とも協力する必要がある。2010年3月、チエンマイ・イニシアティブ(CMICI)のマルチ化契約(CMIM)が締結される。日本財務省によると、欧州債務危機を受け、2014年7月のCMIM改訂契約の発効によって、資金規模が1200億ドルから2400億ドルに倍増され、新たに危機予防機能が導入される。日中間には食品安全、SARSなど伝染病予防、テロ防止など様々な領域での協力拡大が必要である。環境問題にひとつこの国で対応することはできない。例えば黄砂、中国に行かれる方も多いと思うが、2002～2003年の北京の空は黄色、当時故宮と万里の長城が見えなくなつた。2002年春には頭から袋を1枚被つた人もいた。最近はPM2・5の問題は大変だが、黄砂の影響は少なくなつた。これは中国、日本、韓国、モンゴル、国連が協力して技術、資金、人を供出しで何百箇所もの黄砂観測所を設置したことなどにより成功した。

現在日中両国が共通に直面している問

題は少子化と高齢化であり、日本の高齢化社会への対策、特に老人ホームには中國側の関心が高い。中国では70年代、80年代は若者が多く、90年代半ば、2000年代と進むにつれて平均年齢がだんだんと上がってくる。2050年になると、「白髪中国」は「未富先老」「未強先老」(豊かに、強くならないうちに高齢化が進んでいく)なので、戦争ができるのであろうか、鉄砲よりは車椅子になるのではなかいか。



出所：内閣府大臣官房政府広報室：『外交に関する世論調査』、平成30年10月

国の関係があまり良くない時に、日中韓3国の大学でアジアキャンパスを設立し、私は過去8年間参加者の1人としてずっと関わっている。学生は毎年変わるが北京、東京、ソウルのトップクラスの学生が一緒に学んでいます。若者の交流について固定概念で考えて

はいけない。今現在日中関係が悪いと思っている人が多いが日中間交流に経験のある人が日中関係を守ることが大事である。今の日本の若者たちは中国に不信感を持っている人が多く、彼らは中国が全然わからず、これからどうしたらよいかと思っている人が多い。これは中国も同様である。日本内閣府の平成30年10月の調査結果によると、日本国内で中国に対する親しみを感じる人は年齢別で一番低いのが60～69歳、わずか14・8%、一番高いのが18～29歳の36・1%となっている。何かおかしな気がするが、年輩の人たちは日中関係についての理想像を持つていて、その理想像から今の中国は残念と思っている。一方若者たちは伝統的なメディアからの影響が全くない。『産経新聞』や『朝日新聞』とか右や左をあまり見ておらず、この時代の若者たちの頭には固定的な日中関係の概念はなく、これから自分たちが新しい日中関係を作るとの希望を持っている。

キャンパスアジアの集合写真を見ると、日本人の学生、韓国人の学生、中国人の学生、誰がどこの国の人間か見た目ではわからない。皆が英語でコミュニケーションを取りっていて、一緒に住み、遊び、討論、ゼミ、発表は全部英語である。一緒に

山登りをした時は、そこには国籍による区別はなく、得意な人と不得意な人が一緒に手を繋いで山に登っている。「偉いね」と誉めたら、偉いのではなく、得意な人が何をやらなければいけない」「これから我々の時代が平和で発展を遂げるためにはやらなければいけない」ことだとの返答があり大変感動した。これから日中関係、アジア諸国との関係、善隣関係は良くならなければいけないというのが若者たちの声である。

最後に魯迅先生のことにつれて終わりたいと思う。「シャンハイムーン」（上海の月）という井上ひさしの戯曲がある。1991年、こまつ座により初演。同年、第27回谷崎潤一郎賞受賞。上海を舞台に、魯迅とその周辺の日本人たちを描く群像劇。2018年、栗山民也の新演出で、魯迅を野村萬斎、その妻許広平を広末涼子が演じた話題作。なぜそのような作品を作りたかったのかと聞くと、「この芝居は、人間と人間の信頼」、「基本的な人間のあり方」と、ああいう時代に日本人がやっていた“日本人の可能性”を信じて書かれています。自分がこの芝居を書いて思うのは、『○○人だから……とか△△人だから……ダメ』ということはないということです。井上ひさし先生はそう語っている。

**筆者略歴（しょぎょうは）**

1971年山東省生まれ。北京大学国際関係学院卒業、同学院教授。法学博士、国際政治学科主任、北京大學アジア・アフリカ研究所長。中華日本学会常務理事、副秘書長。著書に、『從華夷到万國的先声』北京大学出版社、2008年。ほか共著、訳著など11点。英語、日本語、中国語論文62点。